

リスク分担表

種 類	内 容	負 担 者	
		市 (甲)	指定管理者 (乙)
物価変動	人件費、物品費等物価変動に伴う経費の増		○
金利変動	金利の変動に伴う経費の増		○
法令変更	施設管理、運営に影響を及ぼす法令変更	協 議	
制度の変更	法人税（法人住民税を含む）率の変更		○
	上記以外の場合	協 議	
行政上の理由による事業内容の変更	行政側の事情により、管理運営業務の継続に支障が生じた場合、又は業務内容の変更を余儀なくされた場合	○	
不可抗力	天変地異や争乱等、いずれの責めにも帰すことのできない事由による施設・設備の修復及び指定管理業務の継続不能	協 議	
周辺地域・住民及び施設利用者への対応	地域との協調		○
	施設管理、運営業務内容に対する住民及び利用者からの訴訟、苦情、要望等への対応		○
	上記以外	○	
書類の誤り	仕様書等、甲が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
	事業計画書等、乙が提案した内容の誤りによるもの		○
資金調達	必要な資金の確保		○
	経費の支払の遅延（指定管理者→業者）によって生じた事由		○
施設競合	他施設との競合による収入減		○
需要変動	当初の需要見込と異なる状況の発生		○

種 類	内 容	負 担 者	
		市 (甲)	指定管理者 (乙)
運営費の増大	甲以外の要因による運営費の増大		○
施設・設備・備 品・資料等の減 失・損傷等	管理者として注意義務を怠ったことによるもの		○
	経年劣化によるもの、又は第三者の行為で相手側が 特定できないもので小規模（※）なもの（※協定 書の規定に基づき対応）		○
	経年劣化によるもの、又は第三者の行為で相手側が 特定できないもので上記以外（※）のもの（※協 定書の規定に基づき対応）	○	
第三者への賠償	乙の責めに帰すべき事由により損害を与えた場合		○
	甲の責めに帰すべき事由により損害を与えた場合	○	
	甲乙双方の責めに帰すことができない場合	協議	
運営リスク	施設、機器等の不備又は施設管理上の瑕疵及び火災 等事故による臨時休館等に伴う運営リスク		○
	改修、修繕、保守点検等による施設の一部の利用停 止		○
許認可の取得遅 延	甲が取得すべきもの	○	
	乙が取得すべきもの		○
セキュリティ	警備不備による情報漏えい、犯罪発生		○
事業終了時の費 用	指定管理業務の期間が終了した場合又は期間中に おける業務を廃止した場合における原状回復、撤収 費用		○
その他	協定書、募集要項、仕様書、本リスク分担表に定め が無い事態が生じた場合	協議	